



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月13日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 福村 圭一 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,903	△2.7	△974	—	△968	—	△981	—
25年3月期第1四半期	6,067	△2.8	△808	—	△810	—	△812	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △998百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △867百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△79.03	—
25年3月期第1四半期	△65.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	18,567	3,138	16.4	245.58
25年3月期	22,455	4,137	18.0	325.35

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,050百万円 25年3月期 4,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	4.4	100	△15.8	70	△44.8	45	△58.3	3.62
通期	35,000	3.1	310	14.0	250	4.1	210	93.3	16.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	12,561,219株	25年3月期	12,561,219株
26年3月期1Q	137,642株	25年3月期	136,978株
26年3月期1Q	12,424,005株	25年3月期1Q	12,427,804株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
5. 補足情報	10
(1) 連結受注実績	10
(2) 連結販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

本年6月14日に開示しました、「当社における不適切な会計処理に関する特別調査委員会の調査報告について」のとおり、当社の一部部門における不適切な会計処理（原価の付替えによる費用の繰り延べ）が発見されたことにより、関係各位には多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、改めてお詫び申し上げます。当社は、本年7月30日に開示しました、「再発防止措置の実施内容と進捗状況報告について」のとおり、今後かかる事態を起こすことのないように、グループ全体の最優先課題として、内部統制およびコンプライアンス、ガバナンスの強化に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権が打ち出した経済対策や金融政策により、円安・株高の進行が継続し、景気回復に向けた期待感が高まってきましたが、その一方で、欧州の債務問題や中国経済の減速が懸念されるなど、先行きは依然不透明な要素を含んでおります。

当情報サービス業界におきましては、大手・輸出業種の顧客を中心に景況感の改善は見られるものの、来年4月以降に予定されている消費税増税を控え、ICT投資に対する全般的な傾向は、見極めの姿勢が強くなっており、同業他社との競争が激化するなか、受注環境は厳しいものとなっております。

こうした環境のなか、当社グループでは、「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への取り組み継続により、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、主要なパートナーである富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、主力市場である中堅民需向けのビジネス拡大を進める一方で、今後の成長戦略として、自社開発ソリューションのチャネルビジネスの拡大やクラウドサービスの提供を推進するとともに、医療ビジネスへの本格参入やマイナンバー制度導入に伴う公共ビジネスの拡大を図るなど、新たな収益基盤の確立に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高63億31百万円（前年同期比87.1%）、売上高59億3百万円（前年同期比97.3%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では、受注高15億77百万円（前年同期比75.6%）、売上高21億29百万円（前年同期比98.9%）となりました。

ソリューションサービス部門は、受注高47億53百万円（前年同期比91.7%）、売上高37億74百万円（前年同期比96.4%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野におけるソフトウェア開発収入は若干増加したものの、既存顧客を中心とした民需分野では、お客様の投資に対する意思決定が慎重となり、受注高26億65百万円（前年同期比85.3%）、売上高19億66百万円（前年同期比89.6%）となりました。また、保守サービスでは、単価の下落は継続しておりますが保守契約が堅調となり、受注高13億26百万円（前年同期比114.7%）、売上高11億78百万円（前年同期比97.2%）となりました。最後に、ネットワーク工事では、既存顧客を中心に伸長しており、受注高7億61百万円（前年同期比84.5%）、売上高6億29百万円（前年同期比124.4%）となりました。

利益面につきましては、人件費および固定費の抑制を実施しましたが、収益性の高いソフトウェア構築ビジネスにおける顧客検収の遅延、将来の損失可能性を見積評価したことによる受注損失引当金を計上したことにより、営業損失9億74百万円（前年同期は営業損失8億8百万円）、経常損失9億68百万円（前年同期は経常損失8億10百万円）となりました。

なお、特別損失、法人税、住民税及び事業税を計上した結果、四半期純損失につきましては、9億81百万円（前年同期は四半期純損失8億12百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より38億87百万円減少し、185億67百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が48億72百万円減少し、また、借入金及び社債の返済（償還）により現金及び預金が64百万円減少したこと、及び仕掛品が9億19百万円増加したものであります。

負債合計については、前連結会計年度末より28億88百万円減少し、154億29百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が20億56百万円減少し、借入金及び社債が返済（償還）により7億3百万円減少したこと

とであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億97百万円の収入（前年同期は11億63百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少48億72百万円、仕入債務の減少20億56百万円及び受注獲得に伴うたな卸資産の増加9億18百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の支出（前年同期は9百万円の支出）であり、主に固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億24百万円の支出（前年同期は9億61百万円の支出）であり、主に借入金の返済及び社債の返済（償還）によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より53百万円減少し、26億88百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成25年6月14日公表時から変更しておりません。

当第1四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、営業損失9億74百万円（前年同期は営業損失8億8百万円）、経常損失9億68百万円（前年同期は経常損失8億10百万円）、四半期純損失9億81百万円（前年同期は四半期純損失8億12百万円）を計上しており、利益剰余金は△13億25百万円（前年同期△12億65百万円）となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は3億54百万円、当第1四半期連結累計期間は6億97百万円のプラスとなっておりますが、第57期（平成22年3月期）から第59期（平成24年3月期）までの連結会計年度において、3期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下に掲げる経営改善策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下のとおりであります。

①安定した収益基盤を確立するための施策

- ・製販一体の組織で特色あるビジネスを推進することにより事業価値を高めます。
- ・顧客接点増による「お客さま第一」を継続し、受注と売上を増加します。
- ・商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・富士通株式会社グループとの連携強化により既存ビジネスを拡大します。
- ・自社開発ソリューションを活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立します。
- ・救急医療分野を中心とした医療ビジネスに本格参入します。
- ・マイナンバー実用化に向けた取り組みを開始します。
- ・駐在員の配置により海外市場の開拓に取り組み、ASEANを始めとして自社開発ソリューションの展開を図ります。
- ・新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を継続するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

②損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・就業時間の延長を始めとした体質改善活動によりコスト削減を継続します。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制を整備し運用いたします。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,990,175	2,925,601
受取手形及び売掛金	9,567,009	4,694,974
機器及び材料	4,728	4,327
仕掛品	5,288,740	6,207,940
その他	397,044	544,681
貸倒引当金	△6,000	△8,045
流動資産合計	18,241,697	14,369,480
固定資産		
有形固定資産	1,394,617	1,374,715
無形固定資産	182,307	180,473
投資その他の資産		
投資有価証券	2,024,831	2,009,090
その他	653,576	676,509
貸倒引当金	△50,205	△49,845
投資その他の資産合計	2,628,202	2,635,754
固定資産合計	4,205,127	4,190,943
繰延資産	8,684	7,483
資産合計	22,455,510	18,567,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,290,647	4,234,548
短期借入金	2,574,000	2,023,000
1年内償還予定の社債	197,500	199,000
1年内返済予定の長期借入金	401,200	571,200
未払法人税等	54,293	14,556
賞与引当金	374,100	122,800
製品保証引当金	3,300	3,400
その他	1,552,873	1,926,437
流動負債合計	11,447,914	9,094,942
固定負債		
社債	205,500	154,500
長期借入金	548,300	275,500
繰延税金負債	283,505	278,400
退職給付引当金	5,542,831	5,404,739
手数料返還引当金	2,000	1,000
その他	288,136	220,375
固定負債合計	6,870,274	6,334,515
負債合計	18,318,189	15,429,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	△343,928	△1,325,740
自己株式	△30,498	△30,600
株主資本合計	3,552,641	2,570,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,575	480,231
その他の包括利益累計額合計	489,575	480,231
少数株主持分	95,104	87,491
純資産合計	4,137,321	3,138,449
負債純資産合計	22,455,510	18,567,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,067,212	5,903,385
売上原価	5,426,996	5,359,839
売上総利益	640,215	543,546
販売費及び一般管理費	1,448,553	1,518,152
営業損失(△)	△808,337	△974,606
営業外収益		
受取利息	103	97
受取配当金	9,010	14,584
持分法による投資利益	7,018	—
助成金収入	—	12,135
その他	7,396	6,955
営業外収益合計	23,529	33,772
営業外費用		
支払利息	20,431	21,604
持分法による投資損失	—	2,065
その他	5,736	3,617
営業外費用合計	26,168	27,287
経常損失(△)	△810,976	△968,121
特別損失		
投資有価証券評価損	34	—
過年度決算訂正関連費用	—	15,291
特別損失合計	34	15,291
税金等調整前四半期純損失(△)	△811,010	△983,412
法人税、住民税及び事業税	12,208	5,338
法人税等合計	12,208	5,338
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△823,218	△988,751
少数株主損失(△)	△10,569	△6,938
四半期純損失(△)	△812,649	△981,812

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△823,218	△988,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,714	△9,380
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	36
その他の包括利益合計	△44,736	△9,343
四半期包括利益	△867,955	△998,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△857,386	△991,155
少数株主に係る四半期包括利益	△10,569	△6,938

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△811,010	△983,412
減価償却費	43,361	39,698
賞与引当金の増減額(△は減少)	△223,400	△251,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△311	1,684
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57,015	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△96,655	△138,092
受取利息及び受取配当金	△9,114	△14,681
支払利息	20,431	21,604
持分法による投資損益(△は益)	△7,018	2,065
投資有価証券評価損益(△は益)	34	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,606,789	4,872,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△440,484	△918,749
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,096,254	△2,056,099
その他	272,095	158,408
小計	1,201,447	733,592
利息及び配当金の受取額	9,634	15,214
利息の支払額	△20,355	△20,024
法人税等の支払額	△27,703	△31,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,022	697,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,600	△40,700
定期預金の払戻による収入	51,000	51,000
有形固定資産の取得による支出	△11,707	△15,565
無形固定資産の取得による支出	△1,197	△17,517
投資有価証券の取得による支出	△5,437	△10,825
投資有価証券の売却による収入	—	10,190
その他	△7,475	△2,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,417	△26,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△873,135	△601,000
長期借入金の返済による支出	△65,300	△102,800
リース債務の返済による支出	△8,034	△20,539
社債の償還による支出	△49,500	△49,500
自己株式の取得による支出	△223	△101
少数株主への配当金の支払額	—	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961,193	△724,616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	192,411	△53,676
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,711	2,742,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,719,123	2,688,384

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (25.4.1~25.6.30)		前第1四半期 (24.4.1~24.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (24.4.1~25.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		1,577,887	24.9	2,086,248	28.7	△24.4	12,562,866	36.0
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	2,665,214	42.1	3,126,086	43.0	△14.7	13,680,136	39.1
	保守サービス	1,326,188	21.0	1,156,193	15.9	14.7	5,101,750	14.6
	ネットワーク工事	761,834	12.0	901,657	12.4	△15.5	3,585,655	10.3
小計		4,753,237	75.1	5,183,937	71.3	△8.3	22,367,542	64.0
合計		6,331,124	100.0	7,270,186	100.0	△12.9	34,930,408	100.0

(2) 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (25.4.1~25.6.30)		前第1四半期 (24.4.1~24.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (24.4.1~25.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		2,129,163	36.1	2,153,306	35.5	△1.1	11,901,585	35.1
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	1,966,179	33.3	2,194,866	36.2	△10.4	13,673,006	40.2
	保守サービス	1,178,708	20.0	1,213,164	20.0	△2.8	4,980,334	14.7
	ネットワーク工事	629,334	10.6	505,874	8.3	24.4	3,394,313	10.0
小計		3,774,222	63.9	3,913,905	64.5	△3.6	22,047,654	64.9
合計		5,903,385	100.0	6,067,212	100.0	△2.7	33,949,239	100.0